

わち、9月には決算月の関係もあって、増資は704億円に達する見込みであり、10～12月も平均430億円程度の増資が予想される。株式市況の環境の悪さから増資計画再検討の動きもみられるものの、昨秋来減退を続けていた増資基調は、このところ増勢に向かいつつある。

8月中の公社債、事業債の起債状況を見ると、表面発行額では391億円と前月比52億円の増加であったが、償還額(定時償還をも含む)を控除した純増ベースでは237億円と前月比17億円減少した。満期債集中による圧迫が強かっただけに、このような純増ベースでの減少が、年初来の起債拡大基調の変化を示すとは即断できないが、金融情勢にも微妙な変化がきざしているおりから、今後の成行きは注目されよう(9月も引き続き満期債が集中し、純増ベースで12億円方減少の見込み)。

債券別にみると、政保債が前月同様9月満期分の繰上げ償還がありながら純増ベースで増加を示しているのに対し、事業債では一般、電力債ともいずれも減少となっている。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	38年7月	8 月	前月比	38年9月 見込み	37年9月
事業債	186.5 (146.3)	227.6 (125.6)	+ 41.1 (- 20.7)	238.0 (120.7)	116.0 (84.3)
一般	96.5 (77.1)	119.6 (63.5)	+ 23.1 (- 13.6)	131.0 (57.4)	61.0 (39.2)
電力	90.0 (69.2)	108.0 (62.1)	+ 18.0 (- 7.1)	107.0 (63.3)	55.0 (45.1)
地方債	25.5 (23.0)	38.0 (22.5)	+ 12.5 (- 0.5)	27.0 (22.5)	20.0 (16.1)
政保債	127.0 (86.1)	126.0 (89.8)	- 1.0 (+ 3.7)	143.0 (82.1)	87.0 (45.5)
計	339.0 (255.4)	391.6 (237.8)	+ 52.6 (- 17.6)	408.0 (225.2)	223.0 (145.9)
金融債	729.0 (285.1)	745.9 (288.2)	+ 16.9 (+ 3.1)	805.9 (332.0)	629.8 (196.3)
利付	340.5 (224.3)	351.7 (230.4)	+ 11.2 (+ 6.1)	392.9 (235.5)	293.3 (164.7)
割引	388.5 (60.8)	394.2 (57.8)	+ 5.7 (- 3.0)	413.0 (96.4)	336.5 (31.6)

(注) 1. 8月実績および9月見込みの純増額には一部推定数字を含む。
2. 金融債の9月見込みは期待額。

なお事業債については、証券会社の積極的な売込みから個人消化の動きが進んでおり、注目される。個人以外でも共済組合など金融機関外への消化が比較的順調に進んでいるようである。

一方、8月中の金融債(純増ベース)は3億円の微増にとどまり、消化基調にも格別の変化はみられなかった。

加入者引受け電々債の市況は中小金融機関などからの買いが引き続き低調で、利回りは強含み横ばいに推移している(46年償還利付債利回り、6月末8.52%、7月末8.53%、8月末8.54%)。

実 体 経 済 の 動 向

◇生産、出荷は着実な上昇

7月の鉱工業生産(季節調整済み)は、前月比+4.9%とかなりの増加となった。こうした大幅上伸の背景には、一部大型機械の完工集中、天候不順で出遅れていた建設関連財の生産増、操短緩和(とくに鉄鋼)などの諸要因が重なったことがかなり影響している。これらのなかには、かなり一時的性格の強い増加が含まれているが、それらを除いて考えても生産増加は着実な歩みを示しているとみられる。

7月の生産を用途別分類でみると、まず一般資本財(輸送機械を除く資本財)が、前月比大幅増加をみている。これは電力向け一般用ボイラー・蒸気タービンおよび化学機械の完工集中など、一時的要因によるところが大きい、そのほか官公需関連(建設機械、通信機)、中小企業関連(金属加工機械)などの生産増加も目立っている。また輸送機械も乗用車、自動二輪車を中心に引き続き増加をみている。建設資材は、ここ数ヶ月来横ばいに推移してきたが、天候回復によるセメントなどの出荷進捗を映じて、久方ぶりに大幅増加を示した。生産財は鉄鋼、非鉄が操短緩和により増産をみたほか、石油が前月の生産制限の反動で著増、合成繊維も引き続き高水準の生産を続けたため、

総じて増勢傾向を強めた。消費財では、非耐久消費財が繊維2次製品、紙などを中心に上伸したが、反面耐久消費財はテレビなど民生用電気機械の伸び悩みから、このところ生産の伸びが鈍ってきている。

特殊分類別生産動向

(季節調整済み、前期(月)比増減率%)

	37年 7~ 9月	10~ 12月	38年 1~ 3月	4~ 6月	38年 5月	6月	7月
投資財	-1.2	-3.3	2.8	3.8	-3.9	2.4	8.0
資本財	-2.3	-6.1	5.9	3.5	-5.7	2.3	8.8
同(輸送機械を除く)	0.4	-8.0	9.0	-0.9	-1.2	5.6	10.5
建設資材	1.8	4.2	-4.4	3.6	0.8	2.0	7.3
消費財	-0.7	1.1	-2.6	5.9	1.2	-1.2	1.7
耐久消費財	-0.6	-0.1	0.8	9.5	1.2	-1.5	1.2
非耐久消費財	-1.2	1.9	-2.5	2.2	1.1	-1.0	2.0
生産財	-0.1	0.3	2.8	5.7	1.9	0.1	3.9

(注) 通産省調べ(35年=100)。

一方、7月の鉱工業出荷(季節調整済み)は前月比+2.8%となった。前月、夏物耐久消費財の大幅減および生産財の伸び悩みを主因にわずかながら減少をみたが、当月に至り資本財、建設資材、生産財など軒並み上伸を示したため、再びかなりの上昇幅となった。すなわち、一般資本財は生産同様、電力向け大型機械などの完工集中のほか、建設機械、中小企業向け汎用機種などの増加もあって前月比大幅増加した。輸送機械では乗用車が引き続き増加した。建設資材では、道路工事進捗を映じてセメント、鉄構物の出荷増がみられたほか、耐火れんがなど設備投資関連財の伸びも大きかった。生産財については、在庫投資需要は依然としてきして強くないものの、消費、輸出などの堅調な最終需要を映じて鉄鋼、繊維、石油などを主体に伸長した。こうした各財の出荷好調の反面、耐久消費財のみは、自転車、ピアノなどの出荷増にかかわらず、民生用電気機械が前月に引き続き減少、また小型自動車の出荷一服もあって、前月比微増にとどまった。

7月のメーカー製品在庫(季節調整済み)は前月比+0.6%と微増したものの、在庫率では引き続

き低下となった。これを財別にみると、民生用電気製品が出荷低調から扇風機、冷蔵庫、テレビなどを中心に季節性以上の増加を示しており、テレビなどには若干売れ行き不振による面がうかがわれる。しかしその他では、製品在庫増もおおむね強気のものともみられる。すなわち、繊維では、大手紡績の2次製品部門進出を映ずる増勢が続いており、自動車でも在庫増がみられたが、出荷規模増大の現状からみて当然の積み増しとみられる。石油の製品在庫増は、メーカーの増加テンポが速すぎたことによる一時的現象とみられる。一方、操短緩和により大幅な生産増をみた鉄鋼がさして在庫増加とならなかった点は、最近の堅調な最終需要を示すものとして注目される。

生産・需給動向(鉱工業)

(季節調整済み、増減率は%)

	37年 7~ 9月	10~ 12月	38年 1~ 3月	4~ 6月	38年 5月	6月	7月
生 指 数	129.2	128.2	130.0	136.7	136.6	136.9	143.6
前期(月)比	-0.8	-0.8	1.4	5.2	0.1	0.2	4.9
前年同期(月)比	5.2	1.2	0.6	5.0	4.6	5.6	11.8
出 指 数	126.7	129.9	131.8	136.2	136.4	135.8	139.6
前期(月)比	-1.4	2.5	1.5	3.4	0	-0.4	2.8
前年同期(月)比	4.3	5.8	5.2	6.3	6.1	6.8	11.3
製 指 数	166.0	172.2	168.6	167.5	169.6	167.5	168.5
前期(月)比	4.5	3.7	-2.1	-0.7	1.4	-1.2	0.6
前年同期(月)比	34.8	20.6	9.8	5.1	8.1	5.1	3.9
在庫 在 庫 率 指 数	127.8	132.0	125.1	122.9	124.3	123.3	120.7

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。
前年同期(月)比は原指数による。

この間、メーカー原材料在庫(季節調整済み)は、輸入素原材料の引き続き増加に加え、国産製品原材料がわずかながらも増加したため、前月比+2.4%と久方ぶりに上昇した。輸入素原材料在庫の増加は、鉄鉱石、鉄くず、綿花、原毛などの入着増が引き続きみられたため、当月で4ヵ月連続の増加、その結果在庫率も5月を底としてかなりの回復をみている。一方、国産製品原材料は、機屋・2次製品メーカーの原糸在庫、染色加工メーカーの織物在庫、鉄鋼メーカーの半成品在

庫(熱間圧延鋼材、コークス、フェオアロイ)の増加がみられたものの、機械メーカーの普通鋼々材在庫が再び減少したため、全体としては前月比+1.1%(季節調整済み)にとどまり、在庫率では一段と低下するに至った。このように国産製品原材料からみる限り、メーカーの在庫態度は依然落ち着いているが、その背景には鉄鋼、繊維などの市況がこのところ軟調を続けていることが大きく影響しているものとみられる。

なお、6月の販売業者在庫(季節調整済み)は前月比+3.0%と増加した。これは製品在庫が石油製品、非鉄製品、乗用車を中心に増加したのに加え、素原材料が原綿、原毛など輸入素原材料の入着により大幅増加をみたことによる。

最後に設備投資関連指標の動きをみると、7月の資本財出荷(輸送機械を除く、季節調整済み)は前月比+7.7%、機械販売高(船舶を除く、季節調整済み)は前月比+5.7%といずれも増加している。その背景には、電力向け大型機械の一時的出荷増のほか、官公需向けないし輸出用諸機械の増加がみられ、さらに民間企業とくに中小企業の設備投資関連機械の出荷もかなり増加していることが注目される。

一方、7月の機械受注(海運を除く民需、季節調整済み)は543億円、前月比-10.4%とかなり減少をみているが、これは前月急増の反動によるところが大きく、試みに3ヵ月移動平均による不規則変動修正値でみると、前月比+4.3%となっており、この面からみても民間設備投資はゆるやかながら確実な回復歩調をたどっているものとみられる。業種別に機械受注の推移をみると、前月急増した電力、窯業(セメント)、化学工業、運輸(海

機 械 受 注 状 況

(月平均、単位・億円、カッコ内前年同期(月)比増減率%)

	37年 月平均	37年 10~12 月平均	38年 1~3 月平均	4~6 月平均	7月
総 額	855 (-25.3)	805 (-20.9)	959 (9.5)	1,076 (34.2)	1,278 (51.8)
民 需	521 (-36.8)	464 (-24.9)	540 (-16.8)	553 (22.3)	529 (27.4)
(海 運 を 除 く)	476 (-39.1)	404 (-30.0)	498 (-15.5)	534 (27.0)	516 (36.3)
官 公 需	141 (2.2)	137 (-17.5)	108 (-32.4)	181 (2.2)	143 (-37.9)
外 需	144 (16.1)	158 (-12.3)	239 (174.5)	274 (117.9)	535 (253.7)
うち 船 舶	77 (70.0)	82 (66.7)	136 (301.1)	147 (281.4)	465 (392.2)
そ の 他	67 (-14.7)	76 (-42.2)	103 (107.5)	127 (52.7)	70 (23.3)

(注) 経企庁調べ。127社。

需 要 関 係 の 指 標

	37年 9月	12月	38年 3月	38年 5月	6月	7月
素 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	108.9 (94.7)	110.0 (94.7)	103.2 (84.1)	104.2 (82.1)	103.9 (83.8)	106.8 (83.6)
うち 輸 入 分 (在 庫 率)	105.6 (91.7)	108.0 (99.6)	102.9 (83.8)	107.4 (81.3)	108.8 (85.5)	114.5 (86.7)
製 品 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	117.2 (96.4)	116.6 (96.8)	116.6 (91.5)	116.0 (87.8)	115.1 (86.7)	116.5 (85.0)
販 売 業 者 在 庫	144.5	156.3	162.7	156.1	160.9	
	37年 10~12 月平均	38年 1~3 月平均	4~6 月平均	38年 5月	6月	7月
機 械 受 注 (海 運 を 除 く 民 需) (同 季 節 調 整 済 み)	404 (448)	498 (450)	534 (563)	517 (612)	604 (606)	516 (543)
機 械 販 売 (船 舶 を 除 く) (同 季 節 調 整 済 み)	836 (832)	930 (929)	854 (881)	793 (830)	908 (890)	852 (940)
資 本 財 出 荷 (輸 送 機 械 を 除 く)	127.1	141.1	142.0	135.8	140.8	151.6

(注) 在庫、出荷は通産省調べ、季節調整済み指数(35年=100)。

機械受注、販売は企画庁調べ。同季節調整は統計局センサス法による。

運を除く)からの受注が反動減したのを除けば、むしろ全般的に増加傾向にある。とくに自動車、一般機械、造船、合成繊維、紙・パルプなどからの受注はこのところ増加が続いており、鉄鋼も徐々ながら回復を示してきており、また化学工業なども水準としてはかなり高い。なお最近の機械受注総額についてみると、民需(海運を除く)の漸増のほか、官公需の堅調ならびに外需の伸びが著しい。とくに外需は、船舶受注の大幅増加に加えて、それ以外の機械受注も目立って増加している。

◇商品市況、鉄鋼、繊維は軟弱基調、その他は一部に季節的要因もあってやや強調ぎみ

8月から9月前半にかけての商品市況は、主力商品である繊維、鉄鋼などが引き続き軟弱基調を改めていないものの、その他の商品では季節需要の台頭もあってやや強調ぎみに推移するものが多かった。

まず主要商品の動きをみると、繊維は、毛糸の反騰を除き原糸、織物とも引き続き不ぞえ傾向を改めず、9月にはいって部分的に反発するものもあったが、基調はなお軟調裡に推移した。鉄鋼も厚板と中型形鋼の凍結在庫の処分方針の決定が弱材料となって軟弱地合いを続け、先行きについても弱気配が依然として濃い。また非鉄のうち銅が輸入地金の出回りから小幅統落し、紙も上質紙などが軟化傾向を深めた。これに対して、季節需要の台頭から木材、セメントなど建材が上伸、雑穀も反騰したほか、燃料も久方ぶりに強調に転じた。また非鉄も銅を除けば総じて上伸歩調をたどっており、化学も総じてみれば堅調に推移している。なお、この間、砂糖は外糖安と実需不振からジリ安商状を続け、とくに8月末突然粗糖輸入の完全自由化(F A制→A A制、タリフ・クォータ制をとらず完全自由化)が発表されたあと、一段と下押した。

最近の市況動向のなかで注目されるのは、まず第1に、鉄鋼、繊維など主要商品の軟弱基調が目立つことである。その大きな原因としては、先般来の操短緩和(鉄鋼、紙)ないしメーカーの生産増(人絹糸、スフ糸)による供給増加が指摘される。さらに需要面でも、景気回復初期における在庫回復一巡のあと、需要が伸び悩みとなっているところへ、このところ輸出環境の悪化や景気の先行きに対する不安感など需要の先行き動向に対する悲観的な見方が強まり、心理的な市況圧迫要因となってきたことがあげられる。

まず輸出環境の悪化についてみると、繊維の場合、中共、インド製品のみざましい進出による競争に加え、最近低開発諸国における輸入制限の動

きが具体化しつつある。また鉄鋼でも、通関ベースでみるとなお好伸しているものの、契約段階では、採算輸出を重視してきたことなど国内的要因から欧州向けホット・コイルの大口契約が急減している。そのほか米国において、鋼管を中心とするダンピング提訴問題が再燃、また毛製品に対する輸入規制も行なわれそうな動きもあり、繊維、鉄鋼輸出の先行きには悲観的な見方がでている。また国際収支不安やそれに伴う金融引き締まりが企業活動を制約するのではないかと懸念も、ある程度市況に対する心理的な重石となっていることは否めない。

第2に注目される点は、上記のような動きが目立つ反面、鉄鋼、繊維、紙以外の商品においては、建築活動などを中心に季節需要が台頭しつつあり、つれて市況面でも好転をみるものが増加してきたことである。すなわち、木材、セメントなどの建材が、出遅れていた官公需をはじめオリンピック関係、一般建築需要の立ち直りを背景に上伸したほか、低迷を続けていた燃料も暖房用炭、電力用炭、C重油などに対する季節需要が目立って増加、久方ぶりに強調に転じた。また8月後半における雑穀の反騰も季節需要の増加が背景となっている。

今後の見通しとして、このような季節需要の台頭がどの程度全般の市況を押し上げるかが問題である。鉄鋼、繊維などにおいても季節需要の台頭が部分的にみられないではないが、むしろ上記輸出環境の悪化、景気の先行きに対する不安感などに加え、豊富な供給能力とこれからくる販売競争の激化や今後の操短緩和の圧力が大きいとみられる。

本行卸売物価は、7月前月比-0.1%と9ヵ月ぶりに微反落したが、8月には前月比+0.2%と微反騰した。これは、食料品、木材、同製品、窯業製品の上昇が主因である。この結果、昨年10月ボトムからの卸売物価反騰率は、+2.7%と比較的ゆるやかで、前回回復期における同期間の反騰率+2.9%を下回っている。

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	引締め前	引締め後	解 除 後	最 近 の 推 移						
	33/11~ 36/9	36/10~ 37/10	37/11~ 38/8	38 年 6 月	7 月	8 月	8 月 上 旬	中 旬	下 旬	9 月 上 旬
総 平 均	+ 5.8	- 3.2	+ 2.7	+ 0.5	- 0.1	+ 0.2	+ 0.1	保 合	+ 0.1	+ 0.2
食 料	+ 2.8	+ 0.2	+ 6.4	+ 0.8	- 0.2	+ 0.9	+ 0.4	+ 0.1	+ 0.7	+ 0.1
織 維	+ 8.9	- 4.3	+ 10.6	+ 1.5	- 0.5	保 合	+ 0.1	保 合	- 0.4	+ 0.2
鉄 鋼	+ 6.3	- 11.3	+ 3.4	+ 0.7	- 0.2	- 0.3	- 0.1	- 0.2	保 合	- 0.2
非 鉄	+ 7.8	- 7.1	同水準	+ 0.4	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.1	保 合	保 合	- 0.1
金 属 製 品	+ 12.0	- 4.2	- 0.4	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.2	保 合	+ 0.2	保 合	+ 0.2
機 械	- 2.2	- 1.6	- 0.8	+ 0.1	- 0.1	保 合	保 合	保 合	保 合	保 合
石油・石炭	- 7.9	- 2.7	同水準	- 0.3	- 0.2	- 0.3	- 0.3	保 合	保 合	保 合
木 材	+ 37.6	- 4.2	+ 1.1	保 合	+ 0.3	+ 1.6	+ 0.6	+ 0.5	+ 0.4	+ 1.4
窯 業	+ 6.4	+ 3.7	- 0.6	- 0.4	保 合	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.1	保 合	保 合
化 学	- 3.0	- 4.3	- 0.2	- 0.1	- 0.4	- 0.1	保 合	- 0.2	保 合	- 0.1
紙・パルプ	+ 7.7	- 5.4	+ 6.0	+ 0.9	+ 0.4	+ 0.1	保 合	保 合	+ 0.1	- 0.1
雑 品	+ 18.3	- 0.2	- 1.0	- 0.1	+ 0.1	- 0.2	保 合	- 0.1	- 0.1	保 合
工 業 製 品		- 3.4	+ 2.1	+ 0.4	- 0.2	- 0.1	- 0.1	+ 0.1	- 0.1	+ 0.1
非工業製品		- 2.6	+ 5.2	+ 0.7	+ 0.3	+ 1.4	+ 0.8	保 合	+ 0.5	+ 0.4

8月の本行小売物価(東京)は、食料品(野菜、畜産食品、鮮魚)、繊維製品(オーバー地、スフモスリンなど)、木製品(男子用桐げた)、雑品(畳表)の上昇から前月比+1.1%と9か月続騰。また8月の消費者物価(東京)は、前月比-2.7%と昨年11月以来9か月ぶりに反落した。これは、食料品(果物、野菜)の値下がり为主因である。今後8月の水準で横ばうとして、38年年平均では、+7.4%、年度平均では+6.1%の上昇となる(37年年平均+6.7%、年度平均+6.6%)。

7月の本行輸出物価は、前月急騰した繊維品の反動安から、前月比-0.7%と3か月ぶりに反落した。一方輸入物価は、燃料(原油、米国積C重油)、原毛、原綿の下落を主因に前月比-0.6%と9か月ぶりに反落。7月は粗糖の騰勢が頭打ちとなっており、さらに今後羊毛の増産見込み、生ゴムの生産過剰、ラワン丸太の買付け一巡など弱材料も散見されるだけに、輸入物価の今後の動向は注目を要しよう。

(注) 本行小売物価(東京)の食料品が上昇した反面、CPI(東京)の食料品が下落したのは、主として季節変動の著しい品目(かぼちゃ、すいかなど)の採用の仕方によるもので、食料を除いてみると、CPI(東京)は、前月比+0.4%、本行小売物価(東京)は、同+0.5%といずれも上昇している。

消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

		対前年度比 上 昇 率		最 近 の 推 移			最近月 の前年 同月比	年初来
		(36年 度平均)	(37年 度平均)	38年 6 月	7 月	8 月		
消費者物価 (東京)	総 合	+ 6.1	+ 6.6	+1.3	+0.5	-2.7	+ 7.6	+ 5.1
	食 料	+ 6.7	+ 7.2	+3.0	+1.5	-6.3	+ 8.7	+ 6.4
	家賃地代	+ 4.4	+ 3.7	+1.5	+1.5	+1.0	+11.6	+ 5.9
	サービス	+11.7	+13.8	+0.1	+0.1	+0.4	+14.0	+12.8
	公共料金	+ 4.5	+ 1.1	保合	保合	保合	+ 0.8	+ 0.1
	そ の 他	+ 3.2	+ 3.1	-0.2	-1.2	+0.3	+ 3.2	- 0.6
	被 服	+ 5.0	+ 5.9	0	-0.4	+0.1	+ 6.1	+ 1.4
	光 熱	+ 3.3	+ 1.3	-0.1	-0.2	+0.1	- 0.3	- 1.5
	住 居	+ 6.0	+ 3.0	+0.6	+0.2	+0.3	+ 5.1	+ 2.3
	雑 費	+ 6.5	+ 7.9	+0.1	-0.5	+0.5	+ 8.6	+ 6.6
本行小売物価(東京)	総 平 均	+ 5.6	+ 3.6	+1.7	+0.2	+1.1	+ 7.6	+ 7.3
	(食料を除く)	+ 4.2	+ 2.7	+0.4	+0.2	+0.5	+ 5.4	+ 3.3
	食 料	+ 6.7	+ 4.3	+2.5	+0.1	+1.7	+ 9.4	+10.4
	織 維	+ 2.2	+ 3.2	+0.4	+0.2	+0.8	+ 9.8	+ 6.6
本行輸入物価	輸 出	- 0.3	- 0.3	+0.9	-0.7		+ 4.0	+ 3.4
	輸 入	+ 0.7	- 1.8	+1.6	-0.6		+ 5.0	+ 5.0

(注) 消費者物価年(年度)平均 東京 36/35 +5.2 (+6.1) 37/36 +6.7 (+6.6)
 全国 +5.3 (+6.2) +6.8 (+6.7)
 本行小売物価(東京) (年度) 平均 +4.9 (+5.6) +3.9 (+3.6)

◇輸入の増勢持続から貿易収支の逆調続く

8月の為替収支は、経常勘定では58百万ドルの赤字と前月をこえる大幅逆調となったが、資本勘定が114百万ドルの受超となったため、総合で26百万ドルの黒字となった。まず経常収支をみると、貿易収支は輸出が好調であったにもかかわらず、輸入が前月並みの高水準となったことから20百万ドルの赤字となり、また前月やや改善ぎみにみえた貿易外収支も、特許料の支払増高等により38百万ドルの払超とかつてない多額の赤字を記録した。当月の貿易収支は、季節性を除いてみると前月を上回る赤字となったとみられる。季節調整後で収支均衡ないし若干黒字ぎみに推移してきた6月ごろまでに比べ、かなりの悪化といえる。

次に資本収支は、長期資本の受入れが、借入金、外債代り金を中心に高額に上ったため大幅な受超となったうえ、短期資本もユーロ・マネーが邦銀の取入金金利下げもあって流入をみたことを主因にかなりの黒字となった。米国のドル防衛措置強化は8月までの長期外資受入額にはさして響かなかったが、9月以降の長期資本収支にはその影響が強く現われるものとみられている。

為替収支の推移

(単位・百万ドル)

	37年10 ~12月	38年 1~3月	38年 4~6月	38年 6月	7月	8月
輸 出	448 (369)	380 (351)	429 (386)	442 (405)	454 (413)	468 (405)
輸 入	371 (416)	404 (392)	450 (397)	444 (389)	484 (375)	488 (350)
貿 易 収 支	78 (△ 47)	△ 25 (△ 42)	△ 21 (△ 11)	△ 2 (16)	△ 30 (38)	△ 20 (55)
貿易外収支	△ 21 (△ 10)	△ 21 (△ 14)	△ 31 (△ 20)	△ 32 (△ 20)	△ 25 (△ 16)	△ 38 (△ 11)
経 常 収 支	56 (△ 57)	△ 46 (△ 56)	△ 52 (△ 31)	△ 34 (△ 4)	△ 55 (22)	△ 58 (44)
長 資 本	23 (17)	22 (10)	59 (21)	63 (24)	41 (7)	62 (15)
短 資 本	△ 26 (3)	28 (76)	3 (49)	△ 27 (35)	8 (△ 9)	52 (△ 30)
資 本 収 支	△ 3 (20)	50 (87)	61 (69)	36 (59)	33 (△ 2)	114 (△ 15)
誤 差	△ 13 (△ 4)	3 (△ 6)	3 (△ 18)	6 (△ 18)	3 (△ 8)	△ 30 (△ 16)
総 合 収 支	40 (△ 41)	7 (25)	13 (21)	8 (37)	△ 19 (12)	26 (13)

(注) カッコ内は前年同期(月)額。各期月平均。

輸出は前年同月に比べて、為替、通関とも約15%の増加、季節調整後の前月比でも為替4%増、通関11%増と好調を示した。繊維(合繊を除く)、食料、雑品の一部などが不振であるにもかかわらず、鉄鋼、船舶、光学機器、自動車、合繊、化学品などの上伸がそれをカバーしている。輸出認証、信用状などの先行指標も6月不振のあと7、8月と持ち直した感じである。信用状の内訳をみると、アジア、アフリカ、大洋州向けが鉄鋼、機械、肥料などを中心によく伸びており、従来芳しくなかった南米向けも最近かなり好転している。これに反し、欧州向けは機械を除き頭打ちとなっており、米国向けも鉄鋼、機械は好調ながら食料、繊維、木製品などが低調であるため伸び悩みとなっている。

輸出の先行きについては、ナイジェリアにおける繊維の対日輸入制限実施、米国における毛製品長期国際協定締結運動、日本製鋼管についてのダンピング提訴問題などにみられるように輸出先で輸入規制の動きが強まっていることや、軽工業品

輸 出 認 証 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	37年 10~12月	38年 1~3月	38年 4~6月	38年 6月	7月	8月
織 維	119 (+ 7)	94 (+ 3)	100 (- 13)	95 (- 32)	117 (+ 11)	119 (+ 6)
化 学 品	19 (+ 21)	25 (+ 30)	29 (+ 32)	28 (+ 16)	28 (+ 16)	29 (+ 76)
金 属	74 (+ 41)	80 (+ 71)	81 (+ 31)	81 (+ 13)	88 (+ 37)	83 (+ 18)
機 械	119 (+ 5)	112 (+ 23)	117 (+ 2)	125 (- 0)	149 (+ 16)	154 (+ 29)
雑 品	36 (+ 25)	33 (+ 33)	37 (- 3)	38 (- 20)	44 (+ 6)	45 (+ 8)
合 計	457 (+ 15)	415 (+ 21)	443 (+ 2)	439 (- 12)	504 (+ 15)	512 (+ 16)
米 国	127 (+ 19)	118 (+ 23)	135 (+ 8)	135 (+ 3)	149 (+ 20)	152 (+ 7)
ア ジ ア	106 (+ 9)	103 (+ 21)	105 (+ 5)	100 (- 13)	113 (+ 12)	117 (+ 26)
欧 州	61 (+ 50)	51 (+ 20)	54 (- 5)	55 (- 19)	62 (+ 32)	54 (+ 6)

(注) カッコ内は対前年同(期)月比増減率(%)、各期月平均。

アジアはインド、タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、台湾、韓国、香港、琉球。

欧州は英国、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ギリシア。

輸出で低開発諸国との競争が激化していることなど、わが国に不利な条件も少なくないが、欧米の景況が概して順調な動きをみせていること、低開発諸国の外資準備が近時若干増加していることなどから輸出環境が全体として悪化しているとはみられず、当面順調な推移を示すものと予想される。

一方、輸入は前月に引き続き8月も顕著な増勢を示した。前年同月と比較すると前年水準が低かったことにもよるが、為替で39%、通関で36%の大幅な増加となっており、また季節調整してみると前月に比し数%、4～6月に比べれば10%以上高い水準となっている。このように当月の輸入がこのような高水準となったのは、前月と同じく主として食料の輸入増が甚だしいうえ、春ごろ活発に買い付けられた金属原料ことにくず鉄の入着が

目立ってふえていること、ならびに木材、原油、繊維原料なども軒並み増加していることによる。

輸入承認、信用状などの先行指標は、年初来弱含み横ばい状態を続けた後、7月にはかなり増加したが、8月も前月並みの高水準となった。食料、雑製品などが強調を持続しているのに加え、原燃料も、繊維原料、金属原料は在庫手当一巡から減勢に転じたものの、木材、石油などが増勢を改めないことから、総体では減少がみられないためである。このような先行指標の動きからみて、輸入は今後季節的減少期にはいっても漸増傾向を続ける可能性が強いと思われる。なお、7月末の輸入原材料在庫は前月に引き続き在庫水準、在庫率とも上昇した。

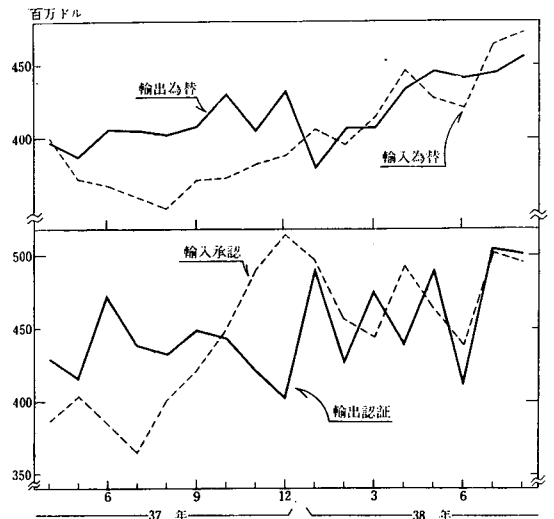
輸入承認の内訳

(単位・百万ドル)

	37年10 ～12月	38年 1～3月	38年 4～6月	38年 6月	7月	8月
食料	74 (48)	74 (57)	90 (63)	96 (69)	86 (53)	83 (58)
原材料	267 (223)	274 (236)	298 (247)	297 (248)	303 (223)	294 (223)
原綿	37 (23)	45 (32)	31 (33)	26 (34)	34 (28)	25 (28)
原毛	24 (21)	31 (27)	31 (26)	30 (23)	29 (23)	24 (17)
鉄鉱石	20 (17)	19 (18)	24 (19)	24 (18)	25 (22)	23 (21)
くず鉄	8 (23)	11 (15)	20 (13)	24 (10)	24 (7)	19 (12)
石炭	11 (7)	10 (10)	9 (13)	11 (13)	12 (11)	13 (13)
石油	61 (35)	57 (35)	50 (48)	52 (47)	46 (44)	50 (37)
木材	24 (26)	26 (18)	33 (21)	30 (20)	27 (24)	30 (23)
鉄鋼	4 (12)	5 (12)	7 (3)	9 (1)	8 (4)	5 (7)
機械	61 (40)	72 (55)	48 (66)	38 (76)	52 (50)	51 (72)
その他	47 (42)	51 (44)	63 (48)	59 (51)	65 (44)	68 (44)
合計	454 (365)	475 (403)	506 (428)	499 (446)	514 (374)	501 (404)

(注) カッコ内は前年同期(月)額。各期月平均。

貿易指標の推移



(注) センサス法により季節変動修正済み。

◇労働需給全般的に引き締まり、個人消費引き続きかなりの伸び

最近の労働経済をみると、本年2月ごろを底に上昇傾向に転じた雇用、労働時間、賃金が、その後の生産上昇を映じて、いちだんと増勢を強めてきていることがうかがわれる。比較的立ち直りが遅れていた製造業も、5～6月ごろからはっきりとした好転を示しつつある。

このような労働経済の立ち直りは、いろいろの

指標にみられる。これをまず、一般職業紹介状況からみてみよう。職業安定所で取り扱った求人数(新規学卒者を除く)は3月から目立って増加しており、4～6月は前年比+8.3%、7月は前年同月比+25.4%という大幅なものとなった。これは生産のかんりのテンポでの回復に見合う動きであるが、農繁期にはいつてからは、一部地方(福島・山梨など)で人手不足から製造業で受注の消化が困難となり、積極的に求人を行なう向きもみられた。一方求職数(新規学卒者を除く)は、前年比でみると6月まで求人を上回っていたものの、7月には逆に下回るに至った。このため労働需給比率(求職/求人)は、4～6月では0.81倍とまだ前年(0.76倍)をわずかながら上回っていたが、7月は1.36倍と前年(1.54倍)をかなり下回り、引き締まりがはっきりしてきた。

次に新規学卒者の需給事情をみてみよう。まず

失業、労働需給関係指標

(*を除き前年比増加率、%
カッコ内は前年同月(期))

	失業関係			一般労働需給				
	企 業 整 備 (人員)	失業 保険 受給 実人 員	失業 保険 受給 率 %	求職	求人	就 職	求職 求人 *	就職 求人 *
37年			%				倍	%
1～3月	54.2	13.3	4.0	3.6	26.8	5.4	0.71 (0.87)	15 (18)
4～6月	73.3	18.5	3.0	4.9	23.8	0	0.76 (0.89)	15 (18)
7～9月	162.3	32.5	2.7	6.2	8.8	-12.9	1.54 (1.32)	23 (24)
10～12月	26.9	38.2	2.8	12.5	8.4	9.9	1.75 (1.42)	23 (24)
38年								
1～3月	- 9.9	32.3	4.9	14.6	1.6	- 1.2	0.73 (0.71)	12 (15)
4～6月	- 12.7	33.4	3.7	17.7	8.3	0.9	0.81 (0.76)	14 (15)
38年4月	- 21.2	37.7	4.6	17.2	8.4	- 2.0	0.69 (0.64)	11 (13)
5月	- 18.4	33.6	3.4	23.6	10.8	5.8	0.73 (0.70)	14 (14)
6月	4.1	27.4	3.2	12.3	3.8	- 1.5	1.18 (1.09)	19 (20)
7月	- 43.8	23.2	3.2	11.1	25.4	0	1.36 (1.54)	21 (27)

(注) 1. 失業保険受給率=受給実人員
被保険者数
2. 7～9月、10～12月は新規学卒者数が除かれているため、
労働需給比率は高くする傾向。

本年3月の中学卒業者では、卒業数が前年を28.6%も上回る大幅増加をみたものの、上級校への進学率も上昇、このため求職者数は前年比+11.1%にすぎなかった。一方、求人数は、景気調整期の反映もあってほぼ前年並み(前年比+0.2%)であった。したがって、中学卒業者に対する需給は、絶対的な意味では著しいひっ迫状態ながらも、前年(求人倍率2.9倍)に比べれば、その度合いはやや下回った(季節比率2.6倍)。また高校卒業者では、求職数、求人数とも前年を12～13%下回り、求人倍率も2.4倍とほぼ前年(2.3倍)並みであった。ところで、来年3月の新規学卒者の需給事情はどうであろうか。7月にはすでに一部求人求職活動が始まったが、これをみると、求人数は中学が前年同月比+55.4%、高校が同+57.7%とともに前年を5割以上も上回る高水準となっているが、求職数は中学(前年同月比-36.7%)、高校(同-12.2%)ともに、前年をかなり下回っている。7月だけの数字で速断はできないが、来年の新規学卒者の需給が著しく引き締まることは避けがたいと思われる。

このような労働需給事情を背景に、常用雇用は3月以降着実に上昇を続けている。すなわち常用雇用指数(季節調整済み)は4～6月で前期比+1.2%、7月も前月比+0.5%となった。産業別にみると、鉱業、電気・ガス・水道業では前年を下回っているが、建設業、卸・小売業、金融・保険業では引き続き伸びが大きい。また製造業は伸び率こそ小さいものの、徐々に水準を上げてきている。製造業中では、消費関連的な食料品あるいは中小企業の比較的多い業種で高い伸びを続けている反面、電気機器、非鉄、石油・石炭、鉄鋼、輸送用機器などでは、なお前年の水準を下回っている。しかし、これら業種にも立ち直りの傾向がはっきりみられる。たとえば鉄鋼の場合、5月が底で前年を3.8%下回る水準であったが、6月前年同月比-3.0%、7月同-2.0%となっている。また、電気機器の場合は、3月を底に(前年同月比-5.1%)、以降減少幅を縮め7月には前年同月

雇 用 指 標

(カッコ内は前年比増加率、%)

		37年 1～3月	4～6月	7～9月	10～ 12月	38年 1～3月	4～6月	38年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
常用 雇用	全産業	112.7 (+ 7.8)	119.1 (+ 7.8)	119.2 (+ 6.9)	118.6 (+ 5.8)	117.8 (+ 4.5)	123.9 (+ 4.0)	117.5 (+ 4.9)	117.1 (+ 4.5)	118.9 (+ 4.3)	123.8 (+ 4.3)	123.9 (+ 3.9)	124.1 (+ 4.0)	124.1 (+ 3.8)
	製造業	113.1 (+ 7.6)	119.4 (+ 6.5)	117.9 (+ 4.8)	116.7 (+ 3.4)	115.7 (+ 2.3)	121.6 (+ 1.8)	115.5 (+ 2.5)	115.0 (+ 2.2)	116.6 (+ 2.1)	121.9 (+ 1.9)	121.5 (+ 1.8)	121.4 (+ 1.8)	121.1 (+ 2.0)
同調 季整 済節 み	全産業	114.9	116.8	118.4	119.5	120.1	121.5	120.0	120.0	120.3	121.1	121.4	122.0	122.6
	製造業	115.5	116.7	117.3	117.7	118.2	118.9	118.1	118.1	118.3	118.6	118.8	119.3	119.7
日 雇 用	全産業	114.0 (+ 9.1)	100.8 (+ 5.2)	115.1 (+ 7.1)	114.2 (+ 2.5)	110.4 (- 3.2)	99.1 (-17.3)	104.5 (- 4.1)	111.9 (+ 2.9)	114.7 (- 7.7)	107.9 (- 1.1)	97.8 (+ 3.4)	91.7 (- 7.1)	120.1 (+ 4.1)
	製造業	82.8 (- 8.4)	77.1 (- 4.8)	86.7 (- 4.1)	67.9 (-16.6)	68.5 (- 1.7)	61.3 (-20.5)	61.6 (-18.9)	67.8 (-15.1)	76.0 (-17.9)	64.7 (-24.2)	57.4 (-20.5)	61.8 (-16.4)	71.4 (- 9.8)

比-2.9%となっている。

以上のような雇用面の動きは、日雇雇用指数に
いっそう明確に現われている。季節変動を調整し
た同指数の4～6月は前期比+1.5%、7月は前
月比+14.6%と伸びている。なかでも製造業は、
5月以降顕著な立ち直りをみた。

次に労働時間の動きをみよう。常用労働者1人
当りの月間総労働時間(季節調整済み)は昨年7～
9月(前期比-0.9%)、10～12月(同-0.4%)、本
年1～3月(同-0.7%)と停滞を続けてきたあと、
4～6月で前期比+1.3%と増加傾向に転じた。
また景気に敏感な所定外労働時間も、1～3月
(前期比+3.2%)の増加傾向を4～6月もそのま
ま持続した(前期比+2.8%)。なかでも製造業の
増加が著しく、1～3月は前期比+2.7%、4～
6月は前期比+5.4%、7月も前月比+1.3%とな
った。

さらに賃金の動きをみよう。名目賃金(1人平
均月間現金給与)は1～3月にかなり顕著な上向
きに転じたが、その後もいちだんと増勢を強めて
いる。すなわち1～3月が前年同期を8.4%上回
ったあと、4月+8.8%、5月+9.2%、6月+
11.8%、7月+13.1%と、月を追って増勢は強ま
っている。産業別にみると、ここでもまた、従来
やや頭打ちをみた製造業の立ち直りが目立つ。ま
た、建設業、金融・保険業および電気・ガス・水
道業といった、従来さほど伸び率の鈍化しなかつ

た産業では、さすがに増勢やや一服の感があるも
の、上昇傾向を保っていることには変わりな
い。このように名目賃金が一部産業(鉱業)を除き
堅調のうちに推移しているのは、生産活動の活発
化を映し所定外労働時間が増加していることにも
よろうが、そのほか、今春の給与改定ならびに定
期昇給が、上昇幅こそ前年を下回ったとはいえ、
かなりの上昇をみたこと、ならびに夏期手当の支
給額が、支給率の上昇に加えて分割払いや強制的
な社内預金が増えたため前年を大幅に上回った
ためとみられる。製造業中では、紙・パルプ、
精密機械、繊維加工縫製、出版・印刷といった概
して小規模企業が多いとみられる業種で、春の給
与改定および夏期手当の伸び率が高い反面、鉄

賃 金 指 標

(前年比増加率、%)

	名 目 賃 金			実 質 賃 金		日雇 賃金
	(全産 業)	(定期 分)	(製造 業)	(全産 業)	(製造 業)	
37年 4～6月	12.6	12.4	10.4	3.8	1.8	14.8
7～9月	10.6	10.2	10.4	3.3	3.1	9.9
10～12月	8.1	8.2	6.9	3.3	2.2	3.9
38年 1～3月	8.4	8.9	7.1	1.4	0.2	7.3
4～6月	10.2	9.5	9.8	1.9	1.6	3.9
38年 4 月	8.8	9.7	8.8	1.3	1.2	6.9
5 月	9.2	9.4	8.7	1.4	0.9	-0.2
6 月	11.8	9.5	11.5	2.6	2.3	5.2
7 月	13.1	10.7	13.3	4.5	4.6	6.4
37年 7 月	11.2	10.8	9.8	3.0	1.8	14.6

鋼、輸送機械、繊維工業などは、製造業平均よりも下回っている。

最後に個人消費をみてみよう。都市勤労者家計における可処分所得は、伸び率の鈍化こそ続いているものの、1～3月で前年を9.1%上回る高水準を持続している。一方消費支出は前年を10.9%上回った。したがって、ここ1年間上昇を続けている平均消費性向は、引き続き上昇しており、1～3月平均で95.4%となった(前年同期93.8%)。このように消費が堅調なのは、一つには勤労者の消費態度に積極さがいっそう加わったためとみられる。たとえば5月の勤労者世帯の支出内容を見ると、前年同月に比べて支出増の著しいのは、「雑費」中の交通通信費(前年同月比+28.2%)、教養娯楽費(同+18.0%)、あるいは「食料費」中の外食費(同+20.5%)となっており、レジャー関係の支出が大幅に増加している。しかし、消費堅調の背景でいま一つ見落とせないのは消費者物価の上昇による名目的な支出額の増加である。消費支出金額を4人世帯、30.4日に換算のうえ消費者物価でデフレートした消費水準をみると、1～3月で前年を3.4%上回っているにすぎない(全都市・全世帯)。昨年の1～3月が7.3%の伸びをみたことと比べると、消費支出が若干伸び悩んでいることを考慮しても、なお、かなりの鈍化といわねばならない。

なお、百貨店の売上げは、順調な伸びを続けている。すなわち1～3月が前年比+18.1%のあと4～6月は+16.5%と若干伸び率鈍化はみられたが、これは4月以降の天候不順がかなり響いたためで、天候の回復した6月以降は毎月前年を15%以上上回る好売れ行きを続けている。また本年の中元売上げは全国的に好調であった。とくに法人関係の贈答は、1件当りの金額は前年を若干上回

る程度であったが、贈答先をかなり増加しており、この面からの中元売上げ増も少なくなかった。品目別にみると、衣料品が伸び悩んでいる反面高級貴金属、レジャー関係用品などの「雑貨」の伸びが著しい。このような好調な地合いは8～9月も続いている。とくに8月は特売(夏物衣料品の整理、決算大棚ざらえ)を中心に好売れ行きをみたほか、後半には早冷の天候も幸いして秋物も順調な出足をみせた。一方小売店も、着実な売上げを続けており、とくに4～6月は、近年における最高の伸びを示し前年同期比+18.7%となった。

消費関係指標

(平均消費性向を除き前年比増加率%、カッコ内は前年同期比)

	消費水準		都市勤労者家計		東京都標準世帯	小売業売上高		
	都市	農村	可処分所得	消費支出	平均消費性向	帯家計消費支出金額	全国百貨店	小売店
37年					%			
1～3月	7.3	4.3	11.5	12.7	93.8 (92.8)	11.8	21.4	9.9
4～6月	7.7	7.0	16.5	15.9	83.0 (83.4)	12.3	18.7	11.7
7～9月	5.4	6.0	12.3	13.0	85.7 (85.1)	8.1	16.5	12.5
10～12月	3.9	8.6	9.6	10.0	77.1 (76.8)	5.4	13.5	13.1
38年								
1～3月	3.4	5.2	9.1	10.9	95.4 (93.8)	11.1	18.1	15.8
4～6月						9.0	16.5	18.7
38年								
1月	3.4	2.0	5.1	9.6	97.9	5.5	13.9	11.4
2月	4.0	5.8	8.9	11.4	91.9	16.2	20.3	11.2
3月	2.8	7.8	12.8	11.7	96.3	12.2	19.4	13.0
4月	8.4		6.5	10.8	96.0	8.9	14.7	19.3
5月	3.7		11.8	11.9	92.4	9.6	14.8	18.3
6月						8.6	19.8	18.5
7月						7.7	15.6	
最近月の 前年同月	6.9	4.0	14.6	14.5	92.4	9.3	14.5	13.9